

第65回 宇部市廃棄物減量等推進審議会議事録

・日時 令和3年9月28日(火) 18時30分から 20時30分

・場所 宇部市役所 3階 総合戦略局研修室

・出席委員

(会長)	樋口隆哉	中野陽一
	新谷弘昌	山中直美
	竹内彩結実	田中康司
	角野いづみ	阿部正和
	小島桂一	木原裕子
	熊切泉	菅野弥生
	幸恵里	山本紀子
	大城明夫	亀田能史

・欠席委員

隅田典代 前川由香理 有部正治

・事務局

市民環境部長	原田俊宏
市民環境部次長	黒瀬寛文
廃棄物対策課長	上田康次郎
環境保全センター施設課長	田中芳和
環境保全センター施設副課長	植田昌吉
廃棄物対策副課長	中村隆行
廃棄物対策課ごみ減量推進係長	川口修平
廃棄物対策課ごみ減量推進係主任	西田涼子
廃棄物対策課ごみ減量推進係係員	小野健次郎

・資料

- 1 宇部市一般廃棄物処理基本計画(素案)
- 2 宇部市一般廃棄物処理基本計画(素案)概要版

・次第、議事録

- 1 会長あいさつ
- 2 議題
 - (1) 宇部市一般廃棄物処理基本計画(素案)について
 - (2) その他

事務局	宇部市一般廃棄物処理基本計画の素案説明
会長	概要版、素案に対して、何かご意見があったらお願いしたい。
会長	今回の一人一日当たりの排出量の目標値の設定は、現行計画と同数値を設定してそれに向けて取り組みを進めるということだと思うが、数値の設定の基となる将来推計が時間を経ると状況の変化もある。今回の目標を、現行計画を受け継いで 840 g にするという以外の設定背景に違いがあれば、その点を説明頂きたい。
事務局	<p>現行計画の設定根拠は、策定当時の平成 26 年に国が公表している一般廃棄物処理実態調査結果の全国 10 万から 50 万人規模の都市の 10 位が約 840g だったので、そこを目指すという設定であった。</p> <p>この度、現状推計では、令和 2 年度 979g で、現状の施策を継続していくことで令和 13 年度には 889g まで減少する推計である。当時の 840g は、現行計画ではかなり高い目標値だったが、今回の推計値から目指せる数値であるという判断をした。</p> <p>また、現状、目標達成していないので、その目標値を引き継いでいく考え方にしたものであり、あわせて、国の第 4 次循環型社会形成推進基本計画で令和 7 年の一般廃棄物の削減目標値が 850 g 程度と設定されている。そういったことから、宇部市の目標年度は令和 13 年度であり、全国ではもっと下がっていくことを勘案して、現行 840g を案として示した。目標設定値というのは、様々な考え方あると思うので、委員の皆様から意見を頂き、考え方を固めていきたいと思うので、ご意見をお願いしたい。</p>
会長	目標設定の 2 つ目のリサイクル率に関連して、現行計画だと目標は 40% になっている。今回のリサイクル率については 35% に設定されているが、算定の違いがあれば教えてほしい。
事務局	現行計画のリサイクル率 40% という数値は、排出量と同じく、全国の同程度規模の都市の全国 5 位が 40%、6 位が 30% 台だったので、5 位の水準を目標に設定された。1 人 1 日当たりの排出量が 840g の都市のリサイクル率ではなくて、違う自治体のリサイクル率であり、達成が困難であったので、見直している。ごみ排出量の目標が 840g と設定して、目標値に向けた推計をした。資源物の量を計算し、ごみ排出量が 840g を達成した時の宇部市のリサイクル率は約 35% になるため目標値とした。
会長	現実的な方向に考え方が変わったという見方もできる。今後 10 年間のごみ減量、リサイクル率上昇を目指しての目標ということで、みなさんのご意見、考え方について伺いたい。
委員	令和 3 年度の排出量の予測というのはある程度出せるのか。
事務局	令和 3 年度の予測はしていないが、8 月末までの数値は手元にある。ごみの総排出量は令和 2 年度と令和 3 年度の 8 月時点を比べると、マイナス約千 t、総排出量としては

	減少している。可燃ごみについても前年同月比で-584t。資源物、その他でも全体的に総ごみ排出量は減少しているという状況である。
委員	コロナの影響で、家庭の粗大ごみ処分のニュースが全国的に話題となっているが、その辺りの影響はどうか。事業所は営業時間の制限等により、ごみは当然減少すると思うが、家庭から出るごみは普通に考えたらコロナの影響で増えるのではないかと思う。
事務局	コロナの影響によるごみの排出は、家の整理などで、不燃ごみが増加傾向にある。可燃ごみは、増加予測はあったが、少し減少しているぐらいでそれほど数値は変わっていない。
委員	そうであれば来年度以降は、ごみの減量化は達成するのではないか。
事務局	全体的なごみの排出量は減少していくと考えられる。
委員	目標値として令和13年度が示されていて、様々な施策が掲載されているが、達成具合の評価や施策の効果などは、どのようなタイミングで公表するのか。
事務局	品目別の減量目標値を持ちたい。特に可燃ごみでは排出抑制の施策を設けているが、単年度ごとの実績をみながら啓発の強化を行い進めていきたい。計画は施策ごとに目標値までは示していないが、いろいろな施策を行うことでごみの減量、リサイクル率の向上を進めていきたいと考えている。
委員	それは目標に対してどれくらい減少があったかなど、毎年、評価されるということによってよろしいか。
事務局	ご指摘のように、そういう形で進めていきたい。
会長	毎年の評価は、この審議会でも話題に上ってくるということになるか。
事務局	現状でも毎年ごみの排出量の推移は報告している。目標値に対しての評価は今後報告しながら、施策が十分であるのかといった評価ができればと考えている。今後も審議会で、意見をいただきながら進めていきたい。 長期計画で10年間としているが、5年間ぐらいで中間見直しをする。または社会情勢の変化があれば、その都度改定を行っていくので、ごみの減量に対して委員のご意見をいただきながら進めていきたい。
委員	実際にごみ減量の取組を行うのは市民である。現行では市の啓発が市民に浸透せず、ごみの減量化につながっていない部分があると思うが、市はどのように考えているのか。

事務局	今まで様々な取組を行った結果、ごみの排出量は減少傾向にあるが、それは市民の協力、地域の取組の成果だと考えている。取組が活性化するインセンティブとなるような施策を考え、周知啓発を強化していきたいと考えている。
委員	情報発信について、せっかくアプリの開発までしているのに、市民周知が不足しているように感じる。
事務局	確かに浸透が十分でないので、今よりも周知の頻度を上げて取り組み、もっと情報発信ができるような新しいアプリなどの開発を検討しながら、今後も進めていきたい。 新規事業を展開していく中で、市民アイデア等も募集しながら、周知を広めていきたいと考える。
委員	周知の徹底について、コロナの状況下で、市民は市からの情報発信に敏感になっている。コロナ終了後も、宇部市公式LINE等を積極的に活用したらいいと思う。
事務局	今後も繰り返し周知を行い、アプリ等も十分活用していきたい。
委員	令和2年度の排出量979gとあるが、同程度の人口、世帯数、他の自治体の排出量は把握されているか。また、現行計画において、840gの目標値が達成しなかった原因はどこにあると考えているか。
事務局	全国平均は918g、山口県の平均よりは高い状況にある。当初の840gの設定が全国10位の市を目標にしたことで、目標として高かったことや、同形態の都市を参考にしてなかったところが原因のひとつであると思う。また、様々な施策の市民周知が行き届かなかったことも原因であると考えている。
委員	同じような自治体、世帯数、人口のところの目標値を比較するというのも大事ではないかと思う。840gが達成できる目標なのか、達成できない目標なのかの検討も必要がある。
事務局	現状推計や他市の状況、類似都市なども参考に、840gが本当に妥当か検証していきたい。また、目標値としての考え方も検討したい。
会長	1人1日当たりのごみ排出量という指標が全国的な共通指標となっているが、どうしても地域の産業構造、都市規模に影響されるという側面がある。事業系と家庭系を明確にデータとして示し、ごみ減量に関する市民協力をもう少し明確化した方がよい。参考値として、市民に分かりやすいような数値の表記について、検討する余地はあるか。
事務局	家庭系と事業系のごみ排出量の目標設定を分けるように検討する。

会長	可能であればぜひ検討いただきたい。
委員	不法投棄対策について、監視パトロール、不法投棄防止の看板等設置の補助と記載されているが、具体的な取組を知りたい。
事務局	不法投棄対策として設置する看板について、自治会に対して3箇所まで上限は10万円、補助率100%の助成制度を令和3年度から開始した。看板、柵など補助対象としており、今後も充実させていきたい。
委員	ごみステーションへの設置を限定しているか。
事務局	ごみステーション以外にも地域内で不法投棄が目立つところ、河川敷や人の目が届かないようなところなどを想定している。
委員	崩壊のおそれのある民家にごみを大量に不法投棄している実例があるが、市としてはどのような対応をしているのか。
事務局	不法投棄防止の看板設置をしたいという意向があれば補助金の対象とし、空き家対策については担当部署が対応する。
委員	基本施策6の食品ロス発生量の実態調査とはどのような調査か。
事務局	環境省が生ごみを分別して排出している自治体に対して実態調査を行い、可燃ごみ内における食品ロスの割合の数値を公表している。その数値を採用して宇部市における食品ロスの発生量を推計している。
委員	食品ロスは、家庭系もあれば事業系もあり、それぞれの発生原因への取組があると思うがどのように考えるのか。
事務局	事業系、家庭系にはそれぞれにアプローチが必要だと考える。家庭系については、例えばエコクッキングの推進や啓発を行う。事業系については、市からの情報提供や働きかけを行い、あわせて事業所からの余剰食品のフードバンク活用や、それ以外にも福祉施設等の必要とされる施設へ直接提供できるシステム構築等も進めていきたい。
委員	ごみ減量のための行動推進の中で、指定ごみ袋有料化の項目について「検討」とあるが、現状で調査検討なのか、今後10年間のうちの調査なのかを教えてください。
事務局	指定ごみ袋制度の有料化に向けて、取組を進めていきたいと考えている。現時点では導入時期等未定であるため、記載方法としては検討していくという形でとどめている。
委員	ごみ袋有料化で補助を出さず世帯については記載しないのか。

事務局	様々な減免施策等は具体的には未定の状況なので、検討すると記載している。
会長	宇部市では最終処分の割合が高いデータがあるが、他の自治体との違いや焼却残渣を減少させるための具体的な手法はあるのか。
事務局	宇部市の場合は、焼却飛灰については、最終処分をしているため高い数字になっているのではないかと推測される。現在、焼却施設の老朽化によるごみ処理施設の基幹的設備改良工事をして、延命化工事を実施している。その中で灰を資源化できるように、灰処理の設備の改良を行っているので、その基幹的設備改良工事を終えることによって、灰の資源化、減量化がすすめられ、最終処分量は減少すると見込んでいる。
会長	焼却残渣というのは、流動床炉から出る流動床の砂と燃え残りが排出されるものと考ええるが、どういう形での資源化が考えられるのか。
事務局	砂の資源化は困難なので引き続き最終処分となる。ガス化熔融炉の特性として灰を高温で燃焼、熔融することでスラグ化しており、そのスラグは土木資材、コンクリートやアスファルトの骨材として有効利用しているため、再利用が可能と考えている。
会長	将来的な焼却残渣の減量は、飛灰の資源化によるところが大きいということか。
事務局	その通りである。
委員	ごみの減量化で一番目に見えるのは、家庭から出る生ごみだと思う。段ボールコンポストの活用は減量化に効果的だと考えるが、普及促進についてどう考えているか。
事務局	段ボールコンポストは利用者が伸び悩む中、昨年から新規利用者の開拓を目的とした新たな事業を開始した。引き続き利用者の増加に取り組みたい。また、生ごみ対策としては、昨年から電動式生ごみ処理機に対する購入助成も開始しており、今後も制度を充実させ施策を展開する中で広げていきたいと考えている。
委員	先進事例の情報収集はどのように行っているか。
事務局	先進事例の情報収集は、可燃ごみの削減を先進的に取り組んでいる自治体に対する直接聞き込みやWEBサイトから情報収集を行っている。全国的に先進的な動向を注視し情報を収集しながら、宇部市に合った施策かどうか見極めながら進めていきたい。
会長	収集運搬計画について、今後、直営から段階的に民間委託を進めていくという記述があるが、民間委託を進めていく背景、考えについてご説明願いたい。

事務局	背景としては職員の削減があり、現在は新規環境業務員の採用はしていない。年次的に正職員が減少する中で、ごみステーションの数は減らないので、民間委託で補充していく流れになっている。ごみ処理経費には、収集運搬も含むので、経費削減を視野に入れながら進めていくと同時に、サービス低下につながらないように取り組んでいく。
会長	長年の効率的な収集のための手法があると思うので、直営から民間委託に支障なく業務を移行していくためには工夫が必要であると考え。民間委託しても、収集する上では大きな問題なくできるのか。
事務局	現状では、回っている収集コースをそのまま民間に引き継いでいるが、ごみステーションの統合や人口減にともないごみの収集量も減ってくるので、直営のうちに効率よく回れるように検討する。今後、民間委託に移行しても、更新の際にコースの見直しを行いながら進めていきたい。
委員	ごみがどのようにリサイクルされるのか具体的なリサイクル方法を市民に明瞭化すべきである。市民が積極的にごみの分別に参加したくなるような、他自治体で行われた事例を参考にするのはどうか。
事務局	リサイクル率の向上のため、市民発案で分別品目を増やしているという他市事例があり、減量の意識が啓発できるという利点はある。しかしながら、高齢化が進む中で、分別品目が多いという意見もあるため、バランスを取りながら検討する必要がある。例えば自治会のビン・缶などの集団回収もあるので、自治会で分別を増やす等のルールを作っていただくことは大歓迎である。分別品目を増やすのは現状では難しいが、国の動向を注視しながら進めていきたいと考える。
委員	宇部市では高齢者への戸別収集というのはすでに実施しているのか。
事務局	現状で、高齢者、障がい者を対象に行っており、今後も継続していく。
委員	今後、高齢者は増えていくと考えられ、さらに人員や予算が必要になると思うがその試算はしているか。
事務局	現在は1台体制で実施しているが、状況を見ながら増加について検討していきたい。それに伴い、人件費や車両の経費も増えるので、費用対効果など試算しながら検討する。将来的にどれくらい増えるか試算の必要はあると思うが、年次的に必要な部分を補充していくような形で進めていきたい。また、ごみステーションまでのごみ出しなどについて地域が対象世帯を支援するような取組など、自治会等と協力しながら先を見据えて進めていきたい。

委員	自治体、自治会で地域住民と協力し、ごみステーションまで持って行くのが一番いい形ではないかと思うので、市役所からの働きかけもお願いしたい。
委員	個別収集の話だが、私の自治会は不燃ごみや新聞等の重いごみは、高齢者や病気の人には申し出があれば排出協力をしている。自治会がそのような体制がとれば、戸別収集は少なくなるのではないかと思う。市もそのような活動へ補助金を考えていただければと思う。
委員	汚れているプラスチック製容器包装ごみは、可燃ごみで出すように指導されている。汚れの度合いは個人差があるので、一度洗ってみてくださいというような啓発はしているのか。最近実証実験されていたと思うが、鶏肉などを販売する際に、トレイではなくビニール袋に入れて販売する店舗がある。それにより、ごみがどれくらい減量できるかという試算はあるか。
事務局	プラスチック製容器包装ごみを洗って出すという啓発だが、汚れが取れないものは可燃ごみで出してもいいと案内している。実際にごみステーションを回ると、可燃ごみの中には、食品残渣の付着したプラスチック製容器包装がかなり混入している。水で洗い流して汚れがとれば、洗剤を使用しなくても大丈夫だと啓発している。繰り返し啓発していきたいと思う。トレイに代わってビニール袋を使用した場合の削減効果のデータは持っていない。
会長	委員からいただいた様々な意見、アイデアの内容を踏まえて、より改良した形で素案をまとめていただけたらと思う。 意見がないようなので、審議会を終了する。